

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしま NPO ネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) (2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学 CMPS) <http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>  
\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。また CMPS (028-649-5228) もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(fukushimachildren@gmail.com)にご一報頂ければ幸いです。

## 福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする

### 原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査(概要)

2012年2月20日

宇都宮大学 国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)  
うつくしま NPO ネットワーク(UNN)  
福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)

#### <調査方法の説明>

原発事故に伴う「避難」に関する本アンケート調査は、原発事故以降の福島県の未就学児を持つ家族の状況や意向を把握し、「避難」を含む支援方法等を検討するため、ふくしま子育て支援ネットワークの協力のもと、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)、うつくしま NPO ネットワーク(UNN)、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)が共同で実施した。

アンケート項目・用紙については、避難などの支援を検討するために、共同実施者が合同で作成した。そのアンケート用紙を、2011年8月以降うつくしま NPO ネットワークが事務局をつとめるふくしま子育て支援ネットワークから、同ネットワークに加盟している福島県内各地域(県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき)の23子育て団体等に対して、合計300世帯への配布・回収を依頼した。各地域の子育て団体等は、未就学児を持つ家族のうち、原発震災後、不安をかかえていると思われる家族にアンケートの協力を求め、アンケート用紙の配布・回収、場合によって聞き取りを行った。アンケートは、9月中旬に第一弾として158件(うち69件が連絡先あり)、9月下旬には第二弾として33件(うち15件が連絡先あり)、10月には第三弾として47件(うち10件が連絡先あり)、合計238件(うち94件が連絡先あり)をふくしま子育て支援ネットワーク、並びにうつくしま NPO ネットワークが回収した。

	連絡先あり	連絡先なし	合計
回収第一弾(9月上旬)	69	89	158
回収第二弾(9月下旬)	15	18	33
回収第三弾(10月)	10	37	47
合計	94	144	238

回収されたアンケートは、FSP ならびに FnnnP の呼びかけによる20名のボランティアが入力し、FnnnP スタッフがとりまとめ、FSP メンバーが集計した。第一弾は9月中に入力・とりまとめ・集計を終え、第二弾は、10月中に入力・とりまとめ、第三弾は11月中に入力・とりまとめを終え、12月中にはすべてのアンケート調査について集計した。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしま NPO ネットワーク (UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) (2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学 CMPS) <http://cmips.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>  
\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。また CMPS (028-649-5228) もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(fukushimachildren@gmail.com)にご一報頂ければ幸いです。

## <アンケート調査後の対応と今後の課題>

連絡先が明記されたアンケート対象者については、以下のような対応を行ってきた。アンケート結果にもとづき、うつくしま NPO ネットワーク、FSP、FnnnP は、それぞれの地域的な優位性や支援可能方法に基づき個別対応を分担した。さらに、アンケートのうち連絡先が明記してある対象者が必要としている情報を送付した。9月30日、62名に対して避難先に関する情報、10月13日、78名に対して防護に関する情報、12月15日、85名に避難先情報と福島情報を FnnnP が、2012年3月6日には85名に避難先・保養情報、福島情報、アンケート集計結果などを FSP が、郵送にて提供した。

今後、アンケート結果に基づき、共同実施者が「避難」を含む支援方法についてさらに検討するとともに、個人情報特定されない形で公表することによって、社会に対して福島県の未就学児をもつ家族の状況を明らかにする。これを通じて、対象者の実態に合致した形で、さまざまなアクターが状況改善のために尽力し、社会が対応してゆくことを求めたい。

それと同時に、情報提供については、FnnnP が FSP の協力のもとで続けるとともに、今回のアンケート調査結果を踏まえてフォローアップの調査も検討する予定である。

## <アンケート関係者と分担>

うつくしま NPO ネットワーク (UNN)

鈴木和隆 (UNN 事務局長)

調査方法と方針の立案

小野昌一

配布・回収とりまとめ、連携・対応

藤本高英

ふくしま子育て支援ネットワーク

配布・聞き取り・回収

宇都宮大学国際学部 附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)

重田康博 (FSP プロジェクト代表、センター長、宇都宮大学国際学部教授)

調査方法と方針の立案

阪本公美子 (FSP プロジェクト事務局長、センター員、同学部准教授)

調査方法と方針の立案、入力指針、集計

清水奈名子 (FSP プロジェクト・メンバー、同学部准教授)

校正

田口卓臣 (FSP プロジェクト・メンバー、同学部准教授)

校正

上村康幸 (FSP コーディネーター) 入力・チェック補助作業

福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)

船田クラーセンさやか (FnnnP 代表、東京外国語大学大学院准教授)

調査方法と方針の立案、対応指針

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしまNPOネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)(2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学 CMPS) <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>

\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。またCMPS(028-649-5228)もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト([fukushimachildren@gmail.com](mailto:fukushimachildren@gmail.com))にご一報頂ければ幸いです。

根本久美子 (FnnnP スタッフ、宇都宮大学国際学研究院生)

アンケート入力とりまとめ、チェック

斉藤麻友 (FnnnP コーディネーター)	回答者への発送とりまとめ
森下敬子 (FnnnP スタッフ)	首都圏など対応
西村淑子 (群馬大学准教授)	群馬拠点対応
高橋若菜 (宇都宮大学国際学部准教授)	新潟拠点対応
渡邊麻衣 (FnnnP スタッフ)	新潟拠点対応
阪本 (FnnnP 副代表)・上村	栃木拠点対応

FNP、FnnnP アンケート入力ボランティア 20名

FnnnP 発送ボランティア 述べ7名、FSP 発送ボランティア 6名

### <対象者>

- 男性 32 人(13%)、女性 171 人(72%)、不明 35 人(15%)。
- 住所：震災前：浜通り 79 人(33%)、中通り 147 人(62%)、会津 10 人(4%)、未回答 2 人  
震災後：浜通り 35 人(15%)、中通り 145 人(61%)、会津 52 人(22%)、県外 4 人、未回答 2 人
- 原発から 10km 以内～150km まで
- 区分：警戒避難区域 36 人(15%)、計画的避難区域 2 人、緊急時避難準備区域 10 人、特定避難奨励地点 1 人、その他 131 人(131%)
- 家の被災状況：全壊 4 人、半壊 24 人、他 170 人、未回答 40 人
- り災証明書 95 人(40%)、被災証明書 122 人(51%)、なし 28 人(12%)、他 1 人
- 住宅の種類：自宅 169 人(71%)、親戚宅 4 人、避難所 2 人、仮設住宅 7 人、その他 46 人
- 家族に含まれる未就学児の総数 296 人、子どもの数 436 人
- 同居家族人数：男性 492 人、女性 544 人、合計 1036 人
- 避難希望者総数：150 人

### <調査結果 要点>

【問1】放射能汚染に対して不安な未就学児家族を対象としたアンケートではあるが、実際、**238人中218人の親が放射能汚染で子育てに関して不安を持っている。**

【問2】2011年8月～9月現在福島県内には、「今いるところより放射線の少ないところに避難したい」回答者も49人いるが、76人が「避難を考えているが、周囲の様々な事情がある」。「今いるところより放射線の少ないところに避難したい」「避難を考えているが、周囲の様々な事情がある」回答者は合計98人いる(重複カウント除く)。他方、「放射線防護・放射線量に関する情報をえたい」回答者も112人、避難を考えていない親

も90人いる。(複数回答)

【問3】「避難を考えていない」最大の理由が「仕事の関係」(72人)である。「子どもの学校の事情」(43人)、「周囲地域の動向」(19人)、「情報が錯綜していて判断ができない」(18人)なども理由として挙げられている。【問2】で「避難を考えていない」の回答者に90人に限定すると、そのうち66人(73%)が「仕事の関係」、40人(44%)が「子どもの学校の事情」と回答している。

【問4】避難希望先は、南東北(宮城・山形・福島、40人)が最も多く、会津地域を指定している回答は28人。南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川、27人)、北海道(21人)、九州・沖縄(21人)、北陸(14人)、近畿(12人)、北東北(青森・岩手・秋田、12人)にも避難の希望があがっている。どこでもいいから避難したい、という声も17人いる。(複数回答)

【問5】避難情報が必要な人は73人。

【問6】避難を考えているにもかかわらず、避難できない最大の事情は、「資金面での問題」(55人)である。「学校関係」(45人)、「移転先での生活不安」(43人)、「職務上の問題」(42人)、「移転先での就労不安がある」(38人)、「移転する先で頼れる人がいない」(23人)、「近親者(祖父母または配偶者などの)の同意」(19人)など、他にもさまざまな要因がからみあっている(複数回答)。「職務上の問題」と「移転先での就労不安」を合わせると60人に上る(重複はカウント除く)。【問2】で「避難を考えてはいるが、周囲の様々な事情がある」と回答した76人に限定すると、「資金面での問題」(45人、59%)、「移転先での生活不安」(38人、50%)、「学校関係」(35人、46%)、「職務上の問題」(35人、46%)、「移転先での就労不安がある」(33人、43%)、「移転する先で頼れる人がいない」(19人、25%)、「近親者(祖父母または配偶者などの)の同意」(18人、24%)となる(複数回答)。「職務上の問題」と「移転先での就労不安」を合わせると52人(68%)となる(重複はカウント除く)。

【問7】長期避難～移住したい対象者は40人おり、「1年」(17人)、「2年」(15人)の避難を希望している対象者もある。

【問8】避難する場合の交通手段は主に自家用車(101人)。

【問9】避難する場合、教育(31人)、住居(29人)、仕事(26人)、生活費(26人)、地域情報(18人)、知人(14人)、医療(11人)に関する不安があり、支援が求められている。(記述式)

【問10】避難先の希望居住形態は、アパート(70人)、一軒家(66人)、公営住宅(50人)が多い。(複数回答)

【問11】避難先での家賃を負担できる33人に対して、負担できない回答者の方が多い(73人)。

【問12】避難先で仕事探し・生活再建のためのサポートを、必要としていない37人に対して、必要としている人の方が多い(77人)。

【問13】避難先でタウン情報や街のコミュニティ情報(サークル活動など)の情報を、必要としていない35人に対して、必要としている人が多い(79人)。

【問14】避難先の保育園(43人)・幼稚園(48人)・小学校(41人)などへの修学希望がある。

【問15】避難先で医療ケアなど、特別な配慮が必要な人は25人いる。

【問16】避難・移住後も福島県内の情報を必要としているのは、103人いる。

【問17】原発・放射能に関する情報は、テレビ(216人)、新聞(168人)、インターネット(123人)、家族・知人から(116人)などから得ている回答者が多い。(複数回答)

【問18】原発・放射能汚染防護(226人)、避難先(59人)などに関する情報が求められている。

【問19】郵送(194人)、メール(188人)、インターネット(142人)による情報通信手段が可能。

【問20】意見・困りごとなどの自由記述には、以下の内容が挙げられる(抜粋:誤字と思われる箇所の修正、表記の統一などのみ変更)。

(1) 子どもに関する健康に関する不安を中心として、生活を返して欲しいという叫び、迷い、無力感など切実な声が多い。

➤ 放射能、余震から早く解放されたい。

➤ 一日も早く子どもが安心して生活できる環境を返して下さい。

➤ 子どもを外で遊ばせてあげられないことが一番の悩みです。いつになったら不安なく目いっぱい外で遊ばせてあげられるかと思うと辛いです。

➤ 近くに孫が居住しているが、生後1年に満たない子の成長や将来にどう放射能が影響するのか不安です!

➤ 子どもがまだ小さいので、将来的にどのような影響がでるのか不安です。

➤ 原発事故の時妊娠2か月で、放射能が高い時期に妊娠が分からず、何の防御もしていなかった。

➤ 正しい情報がほしい、大丈夫なのかどうか? 大丈夫という方の話や不安をおおる話や情報が入り乱れてどれを信じたらよいのか?

➤ テレビを見ていると大丈夫だというけれど、外では子ども達を遊ばせられないし、もう普通の生活ができない。この状態でずっとここに住んでいて大丈夫なのか? 外で遊ばなくてストレスがたまっていく子どもの未来は大丈夫なのか? 避難するならするで地域ごとの避難がいいと思うがそれは政府でないとできないと思うし、ここに住んで普通に遊ばなくて大丈夫なのかと不安ばかりの毎日。モルモットにしないでちゃんと問題解決してほしい。

➤ 高校生がサテライトに通ってますが、来年からなくなるとのこと。転学か、[浜通り]のサテライトに変えるか考えている。1才の子どものことを考えると、転学だが、高校生のことを考えると、今のままの友だちがいる。学校のまま卒業させたい。どうしたらいいのかなやんでいる。

➤ 放射線のより少ない地域へ避難できれば今より安心だが、仕事もあり、退職して新しい土地で仕

事や住まいを探して一から始める勇気はない。経済的にもきびしいので・・・。食べ物の内部被曝のことを考えるとどこに住んでも同じかなと思う。だけど、放射線量が低いに越したことはないので避難についてはかなり悩むところです。

- 子どものことを思えば、避難を考えない親はいないと思う。それでも地域単位の集団避難で、金銭面、学校、仕事全ての面での全く心配のない避難などある訳がない。知らない土地で知人もなく、1から生活を作り上げていく事など私にはできない。結局、子どもの将来の健康に対する心配を日々大きくしながらもこの福島で生きるしかない。子どもがどんな苦しみ、悲しみにさらされるのだろうと考えると胸がつぶれる思いだけれど、今の私にはどうすることもできない。
- 正直な事を考えると原発に関しては、かなり心配です。私たちの30年後はどうでもいいですが、子どもたちの30年後を考えると心配です。色々な情報についてもどこを信じてよいのか分かりません。行動をして避難している人たちはすごいと思うし、反面うらやましいです。本当であったら、行動に移さなくてはと考えますが、なかなか色々な面で移すことができないのが現状です。どうしたらいいのか分からないのは自分自身かもしれませんし、子どもを守ることができないこと情けなく感じます。
- 子どもだけでも避難させてあげられれば・・・と考える事は多々ありますが、現実的には子どもだけなんて無理なので、仕事をしている以上辞めるわけにもいかず、避難は出来ないと諦め、情報を集める事も特にしていません。

(2) 家族の中での不安に対する不一致もある。

- 情報が錯綜していて、家族のなかでも意見が分かれてしまい、不安な毎日です。
- 夫は放射線量の低い所に引越すつもりがない。…本当にこのまま[中通り]にいていいのか不安でいっぱいです。
- 避難しても、家族の分裂からくる不安があるとともに、経済的負担、保育の心配、精神的ケアの必要性がある。
  - 安心して屋外に出られる、遊べる生活に早く戻してほしい。避難した人たちとまた福島で安心して過ごしたい。幼稚園、保育園に入れていない家庭で養育している小さい子どもにも目を向けてほしい。
  - 父親が週1しか来れないので、父親不在を埋めることが大変です。交通費もばかになりません。避難費用を計算したら、住居費以外で100万円以上になりました。福島にいたら、ぜいたくをしなければ働かなくて良かったのに、私も働き始めました。

(3) 保養に関する切望もある。

- 避難は無理としても、子どもの放射能の影響を少しでも下げたためのびのびと遊ぶ場所を得るため、親の長期休暇(10日から2ヶ月ほど)をとれるシステムがあればいい。未就学児は親と一緒にでないと長期のステイは難しく、夏休みいろいろなイベントが企画されてもいけない状況だった。これは会社単位ではなく、行政の方からあると会社も動かざるを得ないので、そうなればいい。
- せめて土日だけでも放射線量のない所で子ども達が眠れたらと思う。毎週宿泊できる程、経済

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしまNPOネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)(2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学CMPS) <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>  
\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。またCMPS(028-649-5228)もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(fukushimachildren@gmail.com)にご一報頂ければ幸いです。

的に豊かではないし。少しでも被曝をしない環境を整えてあげたい。

- 基本的にこの地をはなれることができる人は限りがあります(20キロ、30キロを除きますが...)。福島県内の多くは農業者など第一次産業にたずさわっている人です。自分の土地や建物を放りだして行けるのでしょうか。転勤者など一部の人に限られます。この地に残ってくらすしかない、と覚悟をきめた私たちに必要な支援とは、**週末、線量の低いところへ連れだしてくれることや、自分たちの今の現状を訴える機会をつくっていただきたい。**遠いところどこでも行きます。子どももつれていきます。そのための交通費と宿泊費の負担をお願いしたいと思っています。今この時をのがしたら、原発のおそろしさもまた忘れられてしまう。自分に与えられた使命と思い余力をそそぎたい。(子どもたちの内部被ばくを決してゆるしてはいけな。県内だけでも基準値を下げないと大変なことになる。)きりがなくなるので、このぐらいにしておきます。話の場を作って下されば、いくらでもお話しします。

(4) 放射能汚染・防護、内部被ばく・食べ物に関する心配や、その情報に関する要望が多数ある。

- 一体何が真実なのか、いつも闇の中です。
- どの情報を信じれば良いのか分かりません。国の発表もあいまいなので...
- なんでもよいから原発の情報がほしい。
- 放射線は目に見えないため不安ばかりです。特に小さい子どもがいるのでこれから何十年と先を見るといくら住み慣れた街でも“避難”しなければならないと思いながら過ごしています。**ただ、先立つものもないし、同じ[中通りの自治体]でも支援してもらえない訳でもなく何もできずにいるのが現状です。**情報も何も入ってこないし、ママたちとの情報交換やネットでの事ばかり。未来ある子どもたちの事をもっともっと考えてほしいです。
- **ホットスポットの場所などこまかく発表してもらいたいです。**
- 学校でも線量をはかり月に一度学校だよりなどで情報公開していますが、それがこれからどのような影響があるのか全くわからないというのもストレスがたまります。
- **自分達の事よりも何より、子どもたちの将来が心配です。正確な情報を得たいです。**
- 正しい情報を早く伝えてほしい。
- 個人的に、線量計が欲しい(日本製、ドイツ製、アメリカ製)。
- 私の義父母は農家です。今もきゅうりを出荷していて、家族も自宅でとれた野菜を食べています。私や主人は良いのですが、まだ小さい子どもには食べさせてはいるものの(義父母には申し訳ないのですが...)、本当に安全なのか不安ではあります。**将来食べ物やここに住み続けた事で子どもに何かあったらどうしようという不安はあります。でもだからと言って、現在の仕事や先祖代々の土地を離れて避難しようという考えまでは(勇気がないのか)迷っている。**正直、現実にはできないだろうと思っています。主人は長男ですし、義父母や先祖の墓も守っていかねばならない。私や子どもだけで避難というのは難しいです。震災当初は県外に避難する方を大げさなと思ったりしましたが、県外に子どもを転校させているご近所さんや知人の事を聞いたりすると不安にかられます。何が正しい事なのか、道なのか迷いながらも少しでも子ども

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしまNPOネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)(2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学CMPS) <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>  
\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。またCMPS(028-649-5228)もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(fukushimachildren@gmail.com)にご一報頂ければ幸いです。

達に良い方法を考えつつ生活しています。現在の住居に住みつつ震災前の安全な環境に少しでも早く戻ってくれればベストなのですが…。正しい情報が頼りです。

- 地域でもっと細かく線量を測ってほしいと思う。自宅も場所によってはまだ数値が高く、庭で子どもが遊ぶこともできません。食品や水も心配で、他県のものを選んだり、水も買って飲ませている状態でお金もはっきりいってたいへんこまっています。
- 子どもに飲ませるミネラルウォーターがお金がかかって大変。支援してもらいたい。

(5) 被ばく調査・健康調査に関する心配や要望もある。

- 子どもがまだ小さいので、今後、食べ物等による内部被曝が心配だ。
- 内部被ばくを防ぐ事に徹したいとは思っても、何を信じたら良いのかわかりません。子どもに食べさせるものはやはり気を使います。
- 内部被ばくの検査をもっと早くからやってほしい。
- 今後(何十年後)どんな身体的影響が出てくるかわからないので、数値の高いところに住んでいた証明(居住証明)を発行して欲しい。

● 除染を急いで欲しいという希望もある。

- 個人宅の除染は個人でと言われていますが、無理です(できません)。県や国の方で何とかして欲しいです。
- 福島県で子どもと暮らしていいのか。この先、病気になったりしないのか・・・こんなに外で遊ばせられず、子どもに影響はないのか・・・不安がつきません。また、除染も5ヶ月たつてもなお進まず、そんな行政にもがっかりです。子どもというのは世の中の宝と思うのですが、そうは思っていないのか疑問です。

(6) 避難する・しないにかかわらず、補償・賠償・支援に関する関心が高い。

- 原発から近い人は避難したり、いろいろしてもらっているが、中途半端な土地なので、東電からの補償もなく、毎日不安と戦いながら放射能をあびながら暮らしている。国も市も何もしてくれない・・・と思いながら過ごしています。
- 長期的に避難できない現状なので、子どもを放射能からどうやって守るか…。公園は高い数値のままで、除染もされず、外で遊ぶことができず子どもたちはストレス。中通りはどっちつかずな感じで、確実に放射能をあびているのに何の補償もないことに不満です。
- 震災当日、何も知らされず、普段通り外に出て、仕事をしていました。私たち大人はいいですが、子どもたちが一番心配です。本当に、国や政府は、国民を守る気持ちがあるのでしょうか？ 避難されている方々は、賠償の対象になっていますが、それ以外の福島県民には、何もないのでしょうか？
- 様々な事情で福島を離れられない人達に平等に情報とサービスを提供してほしいと感じています。
- 私たちは今、毎日目に見えない敵(放射能)と戦っています。子ども達のこれからを考えると本当に毎日が不安で心配です。原発関連の情報の真偽もわからず、何をどこまで信じて判断すればよいのかさえわかりません。少しでも被ばくの危険性があるのなら、今すぐにでも避難した



宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしまNPOネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)(2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学 CMPS) <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>  
\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。またCMPS(028-649-5228)もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(fukushimachildren@gmail.com)にご一報頂ければ幸いです。

いと考えますが、実際、現実には家のローンもあり、家族がバラバラになり、二重生活をしていく自信がありません。また子どもの転校など、たくさんの不安があります。国には正確な情報の開示と必要な補償、支援を願います。一日も早く、家族で安心して生活できる事を心から願っています。

(7) 国・行政・教育機関に対する強い失望・要望もある。

- 国策でしてきたことなので、国策で救助して下さい。
- 福島の教育委員会もこれ以上親を不安にさせないように先生に言っています。先生はカリキュラムを終了させることを、子どもの健康より大切にしています。だれが子どもの健康のことを考えているのでしょうか、親しかいないと思いました。
- 科学的根拠もないのに安全というのは経済優先の考え方です。この考えで誰が責任とってくれるのでしょうか。因果関係が説明できないといわれておわりです。立証責任は訴える側にあるのだから、一国民に専門家に立ち向かう力量がありますか、ないです。それなら、今はできるだけ被曝しないようにするしかありません。
- 心理的・社会的不安を与えているのは国です。国が説明責任を果たせていたら、自主避難なんてないはずです。30kmを超えたら、放射線数値は下がりますか? 原発を推進するなら「避難する権利」を与えるべきです。自主避難者へも全額賠償すべきです。同質の電気を使うのに一方は命の危険がある、一方は電気が使えなくなるなんておかしいです。国会で議論して、そのために費用は税金でまかない、等しく受益者負担すべきです。

(8) 長期的な視野

- 放射能の影響は一過性ではなく、これから何年も先に出ると言われています。このことが、一つのブームのようなものではなく、健康な体をつくっていくことの大切さを伝え皆で意識して行ける環境をつくってほしいと思います。
- 内部被ばくへの不安は大きい。2人の子ども、今お腹にいる子どもへの影響が一番心配なところ。今の状況でどこまで健康被害がでるのかがはっきりしないので不安はいつまでも尽きないと思うし、そういう不安の中で毎日暮らしている私達への補償は忘れずずっと続けていただきたい。せっかく今まで健康に暮らしてきたのに、今回の放射能で今後病気になったり体に変化が出てきたらいやだなと思うし、今回の事故を悔やむに悔やみきれない。

## <まとめ・提言>

FSPならびにFnnnPは、本合同調査を踏まえて以下の点をまとめ、提言します。

- (I) 福島県内で未就学児を抱えている家族の多くは、事故発生半年以上経った時期においても強い不安を感じており、国や自治体は、それらの不安に応えるための「避難」を含む対応を充分に行っていない。
- (II) そのため、多くの家族は避難をしたいにもかかわらず、仕事や金銭的理由をはじめ、さまざまな要因によって福島県内にとどまっている。
- (III) 国や自治体は、このような不安に対して真摯な対応を急ぐ必要があるとともに、

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)・うつくしまNPOネットワーク(UNN)・福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)(2012年2月20日)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査(概要)」記者会見(於宇都宮大学CMPS)  
<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>

\*このアンケートを引用・転載される場合には、必ず引用元を明示して下さい。またCMPS(028-649-5228)もしくは福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト([fukushimachildren@gmail.com](mailto:fukushimachildren@gmail.com))にご一報頂ければ幸いです。

それを補う民間による継続的支援が必要である。

- (IV) 対象者の要望に応じて、国・自治体・メディアは原発、放射能汚染や防護に関する正確な情報開示を行う必要がある。
- (V) かりうじて自主避難した家族も、経済的な圧迫だけでなく、家族の別離や孤立感を深め心理的にも負担が増大しているケースがあることが、別調査からもわかっている。今後、根本的な権利回復とともに、ネットワーク形成、心理的・精神的ケアについて、早急な対応が必要である。